



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経企画DX部門長代行 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5408-3105
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ウェブ及び電話説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,247	2.4	8,072	△24.4	8,202	△25.9	5,618	△25.4
2021年3月期	188,795	△9.7	10,676	3.3	11,075	5.3	7,536	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.58	—	10.7	8.0	4.2
2021年3月期	168.45	—	15.5	11.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	100,965	53,625	53.1	1,198.66
2021年3月期	105,315	51,140	48.6	1,143.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,625百万円 2021年3月期 51,140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,086	△2,078	△3,132	21,542
2021年3月期	5,329	△1,473	△2,687	21,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,907	38.6	6.0
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,131	55.7	6.0
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		54.9	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	3.5	8,600	6.5	8,700	6.1	5,700	1.5	127.41

(注) 2023年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	44,737,938 株	2021年3月期	44,737,938 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	194 株	2021年3月期	153 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,737,766 株	2021年3月期	44,737,788 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(重要な会計上の見積り)	24
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	26
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(収益認識関係)	33
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、厳しい状況が徐々に緩和され、経済の持ち直しの動きがみられました。先行きについては、景気の持ち直しが期待されるものの、変異株をはじめ感染再拡大の動向やウクライナ情勢等による経済への影響に注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、コロナ禍において感染対策を講じながら、お客様と従業員が安心してご来店/就業できる環境を維持し、営業を継続しました。通信キャリア各社が新料金プランを開始したことで、通信キャリア間の価格競争が促進され市場は活性化しました。それに伴い、新しい通信規格である「5G」（第5世代移動通信システム）対応端末も普及し始めております。また、デジタル化が進む一方で情報格差が広がる中、政府が掲げる「デジタル活用支援推進事業」へ参画することで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指し活用支援を開始しました。

このような事業環境において、当社の端末販売は、新型コロナウイルス感染症拡大における営業自粛を行っていた前事業年度から回復傾向にあったものの、主力機種在庫不足の影響等により、販売台数は180万台（前事業年度比0.1%減）となりました。独自ビジネス収益（スマホコーティング、nexiパッケージやマネージドモバイルサービス等）は伸長したものの、業界環境は厳しさを増し、キャリア代理店ビジネス収益は想定以上に減少しました。販売管理費は、前年のコロナ禍における営業自粛の反動による稼働増加や通信キャリアからの支援金の減少による人件費増加に加え、外販営業強化に伴う販売促進費が増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高193,247百万円（同2.4%増）、営業利益8,072百万円（同24.4%減）、経常利益8,202百万円（同25.9%減）、当期純利益5,618百万円（同25.4%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高が1,165百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減率 (%)
売上高	188,795	193,247	2.4
営業利益	10,676	8,072	△24.4
経常利益	11,075	8,202	△25.9
当期純利益	7,536	5,618	△25.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexi（ネクシィ）スマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

コンシューマ事業につきましては、業界環境が想定以上に厳しく、コンシューマ事業におけるキャリア代理店ビジネス収益は大幅に減少しました。独自ビジネス収益は、スマホコーティングやnexiパッケージ等の伸長により堅調に推移しました。また、総務省主導による「利用者向けデジタル活用支援推進事業」を受託し、お客様のデジタルデバインド（情報格差）解消への取り組みを開始しました。販売管理費は、前年のコロナ禍における営業自粛の反動による稼働増加や通信キャリアからの支援金の減少による人件費増加に加え、外販営業強化に伴う販売促進費の増加が収益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は176,887百万円（前事業年度比4.1%増）、営業利益は9,568百万円（同23.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は79百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減率（%）
売上高	169,858	176,887	4.1
営業利益	12,462	9,568	△23.2

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、Mobile WorkPlace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

法人事業につきましては、キャリア代理店ビジネス収益は、主力機種在庫不足の影響等により販売が減少したものの、前年のテレワーク推進によりマネージドモバイルサービスの契約回線数が増加したことで独自収益は伸長し、営業利益は増益となりました。モバイルソリューションにつきましては、システムインテグレータの株式会社ニーズウェルと業務提携し、「Mobile WorkPlace」の一環として、基幹システムへのデータ連携ソリューションの提供を開始しました。IoTソリューションにつきましては、パートナー企業の回転機械簡易モニタリングシステムに「CONEXIOBlackBear」が採用され、異常の早期発見や遠隔監視等を実現しました。今後ともIoT技術を用いて、現場の課題解決を支援してまいります。

この結果、売上高は16,359百万円（前事業年度比13.6%減）、営業利益は3,100百万円（同12.4%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,086百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減率（%）
売上高	18,937	16,359	△13.6
営業利益	2,758	3,100	12.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2,886百万円減少し、83,028百万円となりました。これは、未収入金の減少1,723百万円、売掛金の減少1,042百万円、前払費用の減少128百万円、現金及び預金の減少124百万円、商品及び製品の増加142百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて1,464百万円減少し、17,936百万円となりました。これは、繰延税金資産の減少955百万円、キャリアショップ運営権の減少704百万円、のれんの減少122百万円、敷金及び保証金の増加394百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて4,350百万円減少し、100,965百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて5,734百万円減少し、41,848百万円となりました。これは、賞与引当金の減少2,976百万円、未払法人税等の減少1,746百万円、未払金の減少1,351百万円、未払消費税等の減少551百万円、未払費用の減少164百万円、買掛金の増加635百万円、未払代理店手数料の増加386百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて1,100百万円減少し、5,491百万円となりました。これは、退職給付制度の一部変更に伴う退職給付引当金の減少2,715百万円、その他の増加1,581百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて6,834百万円減少し、47,339百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2,484百万円増加し、53,625百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加5,618百万円、配当金の支払による減少3,131百万円等によります。

この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて122百万円減少し、21,542百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,086百万円（前事業年度比242百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上8,373百万円、減価償却費の計上2,069百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の増加額1,915百万円、未収入金の減少額1,723百万円、仕入債務の増加額1,022百万円、売上債権の減少額1,020百万円等の増加要因が、法人税等の支払額3,524百万円、賞与引当金の減少額2,976百万円、退職給付引当金の減少額2,435百万円、未払金の減少額1,296百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,078百万円（前事業年度比604百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,291百万円、敷金及び保証金の差入による支出585百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3,132百万円（前事業年度比445百万円増）となりました。これは配当金の支払額3,132百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	40.7	48.3	48.6	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	60.3	63.3	59.0	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	907.8	4,164.6	1,064,150.8	9,019.4	401,717.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①事業環境認識

当社が事業活動を主に展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社の料金値下げや端末価格の競争による市場の活性化・流動化、オンライン専用プランの普及が想定されます。キャリア認定ショップにおいては、オンライン専用プランの普及等により、来客は減少傾向が続くものと見ており、店舗数の最適化や少人数で対応可能な店舗運営の実現が求められる見込みです。一方、デジタル化進展による情報格差の広がりや「5G」（第5世代移動通信システム）に対応した携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、リアルのお客様接点の価値は増大していくものと予想しております。また、「ニューノーマル（新しい生活様式）」時代への変化は今後も加速していくものと見ております。法人分野においては、企業のDX・働き方改革実現のためのIT投資が加速することで、法人向けモバイルソリューションの活用範囲の拡大や5G・IoT技術の活用促進が期待されます。

②中期経営計画の取り下げについて

当社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、デジタル化進展による情報格差の広がりや5G端末普及による関連サービスの高度化等を見据え、3つの基本戦略を柱として取組みを進めてまいりました。

2022年3月期の事業年度においては、基本戦略の一つである「独自サービスとソリューションの拡大」の取組みが順調に進み独自ビジネス収益は堅調に拡大しました。また、「生産性の革新」においても店舗業務や基幹業務のDX推進により、大幅な改善が図られてきました。一方で、当社の主要事業であるキャリア代理店ビジネスは短期間で大幅に収益が悪化しました。通信キャリアの料金競争激化により代理店手数料が減少することは、中期経営計画に一定金額織り込んでいましたが、条件悪化のスピードと規模感は想定以上のものでした。さらに、一部の通信キャリアにおいては、キャリアショップのあり方に関する見直しの議論が始められております。そのような事業環境の中、中長期的な通信キャリアの方針や代理店施策の方向性を確認した上で、新たな戦略を策定する必要があることから当該中期経営計画を取り下げることにしました。

2023年3月期は単年度の計画として、キャリアショップビジネスの収益性の抜本的な改善に取り組むと同時に新規事業収益源の確保に布石を打ち、新たな中期経営計画につきましては、2024年3月期を初年度として策定し開示を予定しております。

③2023年3月期の取り組みについて

<コンシューマ事業>

・キャリア代理店ビジネス

店舗の統廃合やダウンサイジング、オペレーション改革を推進し、店舗運営の再構築に努めてまいります。また、出張販売や外販の新たな手法を模索することで営業強化を図り、販売台数増加やキャリア指標向上に繋げることで、収益改善に努めてまいります。

・独自ビジネス

暮らしのスマホ教室を軸とした教室関連事業の拡大や総務省・地方自治体が実施する「デジタル活用支援推進事業」、シニア顧客接点を持つ企業との連携により、顧客基盤を拡大させ、デジタルサポート事業に展開を図ってまいります。

<法人事業>

・キャリア代理店ビジネス

営業体制の再構築および営業手法の高度化により、収益を確保してまいります。

・独自ビジネス

テレワークの拡大やDXの推進が進む中、顧客接点のデジタル化および製品・サービスの標準化により、中堅中小企業を中心にDX提案を加速してまいります。また、製造現場や建設現場、5G活用分野等の顧客層に対するIoTソリューションの実用化を促進してまいります。

<経営基盤の強化>

・資本・ガバナンス戦略

財務の健全性と株主価値の持続的な拡大を目指し、配当性向40%を目処とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。さらに、継続的にコーポレート・ガバナンス体制を強化してまいります。

・投資戦略

戦略的意義や経済合理性を勘案し、長期的に事業を支える分野や新たな事業への投資を積極的に実行してまいります。

・人事戦略

環境変化に即した働き方と新しい取り組みへ挑戦する機会の提供により、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。また、多様な人財が最大限に能力を発揮できる会社を目指し、「ダイバーシティ推進委員会」を中心に取り組みを加速してまいります。

・コンプライアンス戦略

コンプライアンスは全てに優先する課題と認識し、故意過失含め持続的に牽制が効く仕組みを構築し続けてまいります。

<SDGs経営>

SDGsの達成のため、以下の5項目を重要課題とし、本業・専門分野を通じて、社会の持続的な成長に貢献してまいります。

- (1) 情報格差の解消と豊かな情報社会の実現
- (2) ビジネス社会のDX推進
- (3) 事件・事故の発生防止と自然災害に強い社会づくりへの貢献
- (4) 環境問題への取り組み
- (5) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績及び配当の安定性等を総合的に考慮した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当35円を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり70.0円（中間35.0円、期末35.0円）となります。

また、次期につきましては、業績や成長投資の推進を総合的に勘案し、継続的な安定配当を目指してまいります。年間配当金は、1株当たり70.0円（中間35.0円、期末35.0円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地的・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩及びサイバー攻撃等

当社は、契約の取次ぎ時等に契約者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。また、その他の当社が取扱うサービスにおいても、個人情報を取得しております。契約の取次ぎ時等は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、その他の当社が取扱うサービスも含め、従業員教育と取引先管理に努め、特に個人情報を集積する業務範囲(注1)を対象にISO27001(注2)認証を取得する等、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模なサイバー攻撃を受けた場合、当該情報が漏洩するのみならず、当社システムの運用に障害が生じる可能性があります。

(注1) 認証業務範囲

(イ) 開通センター・物流センターにおけるモバイル端末等の契約取次に関わる業務

(ロ) ネットワークソリューション・モバイルソリューション業務

(ハ) 本社・支社及びビジネスセンターにおける法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に関する業務

(注2) 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

通信キャリアの販売代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「下請代金支払遅延等防止法」、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「青少年インターネット環境整備法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。また、上記に加え、2020年3月に開始した保険代理店事業については、「保険業法」及び「保険業法施行令」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省によるルール改正等の影響

総務省により、2019年1月に「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」が発表され、2019年10月に改正「電気通信事業法」が施行されました。また、2020年3月に「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」が改定されました。当社は販売代理店として日頃より適切な業務遂行に努めておりますが、今後、関連する法令等の改正によっては、通信キャリアの施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話販売代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話販売代理店事業が多くを占めております。携帯電話市場は買替を中心に安定的な需要が期待できますが、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2012年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、携帯電話端末の販売や回線の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策及び契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が所有又は賃貸する301店舗のほか、二次代理店に運営を委託している139店舗があります。）、今後とも新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、二次代理店に運営を委託しているケースにおいては、当該二次代理店の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式会社NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、株式会社NTTドコモの販売代理店事業を中心に事業を行っております。株式会社NTTドコモは、2021年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約44%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から株式会社NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	2021年3月期		2022年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (株式会社NTTドコモ)	54,624	74.4	52,661	72.8
手数料収入合計	73,393	100.0	72,312	100.0

〔商品仕入高〕

	2021年3月期		2022年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (株式会社NTTドコモ)	98,667	88.1	104,632	89.8
商品仕入高合計	111,993	100.0	116,494	100.0

<人的資源に関するもの>

⑨ 要員の確保

労働市場においては、少子化に伴う若年層の労働力不足が年々深刻化しており、人財の安定的な確保が今後一層厳しくなることが予想されます。当社が事業を営む携帯電話販売業界においては、スマートフォンやタブレット等の機能高度化に加えサービスの多様化や接客時間の増加に伴い、店舗販売員の負担が多くなっており、店舗販売員の安定的な確保及び定着率の向上が益々課題となっております。当社はこれまで、総労働時間の削減や長期休暇の取得促進など「働き方改善」に継続的に取り組んだ結果、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上を実現してきました。また、同一労働同一賃金に対応した人事制度を2020年4月1日より導入し、店舗販売員の処遇改善にも努めてきました。今後も、更なる人財への積極投資を進めるとともに、当社の全社共通教育システムである「コネクシオカレッジ」の推進による従業員の能力開発や2020年10月に発足した「ダイバーシティ推進委員会」を中心に、多様な人財が最大限に能力を発揮できる会社を目指してまいります。

しかしながら、店舗販売員をはじめとする従業員が計画通りに確保できない場合及び定着率が悪化する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害・感染症等に関するもの>

⑩ 災害・感染症等による影響について

当社は、地震、台風／大雨、洪水／浸水、大雪、津波、落雷などの天災ならびに停電、交通途絶、火災、爆発事故などの人災、さらにはインフルエンザといった感染性の高い疫病の蔓延、強毒性のインフルエンザや感染力の強い新型コロナウイルスの社内罹患者の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、事業継続計画（BCP）の策定と災害予防策・防災訓練の実施、災害対策本部による連絡体制の整備、損害保険の付保等によるリスク管理に努めております。

気候変動においては、2021年10月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明するとともに、同提言に賛同する企業や金融機関等からなるTCFDコンソーシアムに参画いたしました。気候変動が事業にもたらすリスクや機会についての分析と対応を一層強化し、情報開示を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症においては、政府による緊急事態宣言および総務省からの要請を受け、通信キャリアの方針に基づき、店舗運営に制限を受ける場合があります。また、社内外への感染被害抑止と従業員の安全確保の観点から、テレワークおよび交代勤務を積極的に実施するとともに、運営するキャリア認定ショップにおいては、接客時間の短縮や可能な限り待合席の間隔をあげ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）を確保する等の工夫をしております。

このような災害・感染症等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑪ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービス等の契約取次を行うものであり、契約成立時及び一定の条件達成時等において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、楽天モバイルショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、キャリア認定ショップ、大手カメラ／家電量販店及び法人営業を通じて行っております。

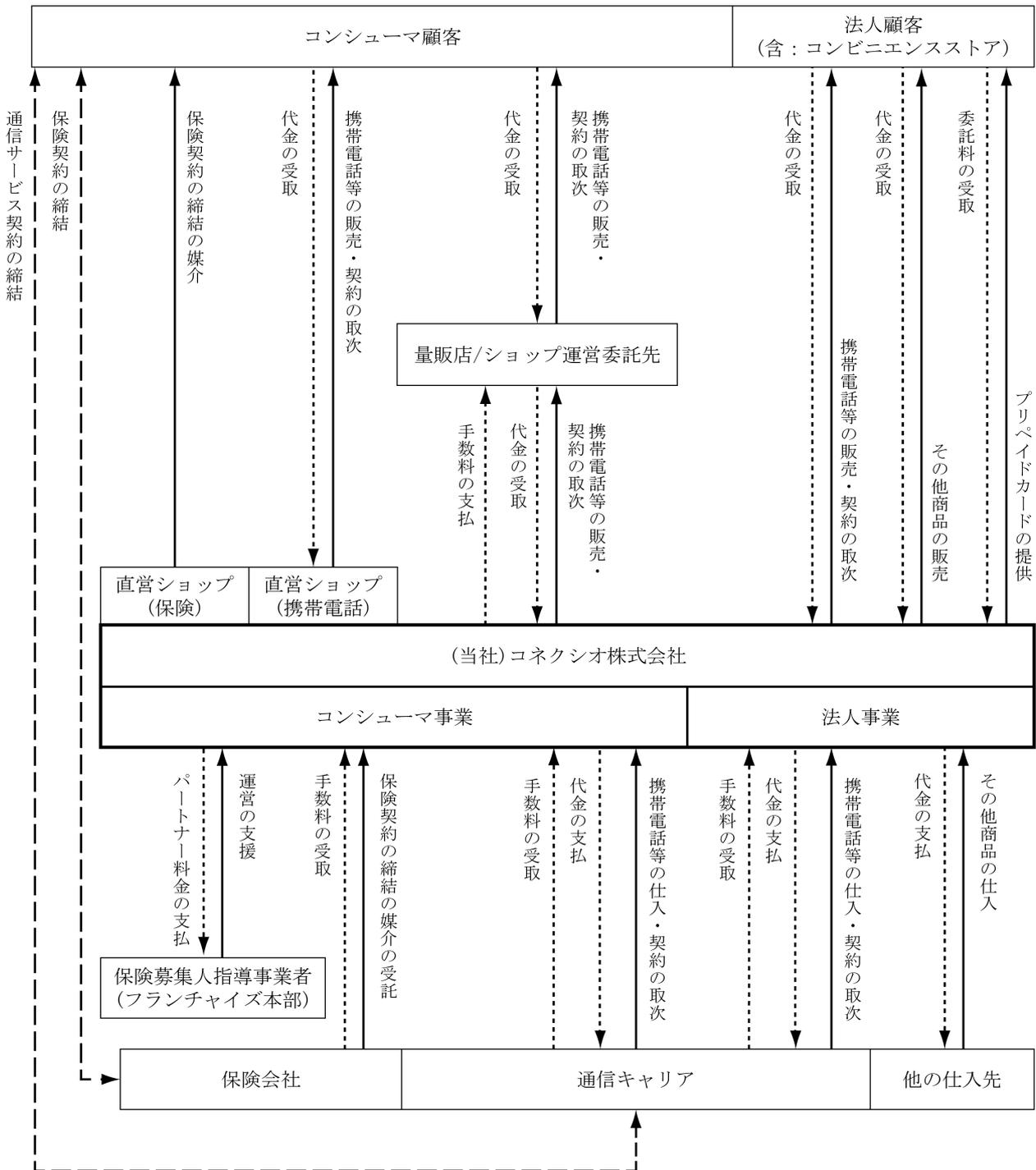
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービス等の契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと大手カメラ／家電量販店の2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexi（ネクシイ）スマホサポート」、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）の運営を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、Mobile Workplace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社については、小規模会社であり、財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の会計基準の変更の方向性をふまえ、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,550	21,425
売掛金	29,038	27,996
商品及び製品	6,295	6,437
原材料及び貯蔵品	62	52
前払費用	1,056	927
未収入金	27,788	26,065
預け金	114	117
その他	12	12
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	85,914	83,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,769	5,987
減価償却累計額	△3,359	△3,614
建物(純額)	2,410	2,373
構築物	374	375
減価償却累計額	△152	△174
構築物(純額)	221	201
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△4	△5
機械及び装置(純額)	4	4
工具、器具及び備品	4,708	4,850
減価償却累計額	△3,454	△3,509
工具、器具及び備品(純額)	1,253	1,341
土地	52	52
リース資産	3	8
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	7
建設仮勘定	69	0
有形固定資産合計	4,014	3,979
無形固定資産		
のれん	1,306	1,183
ソフトウェア	426	518
ソフトウェア仮勘定	15	23
キャリアショップ運営権	7,654	6,949
その他	8	8
無形固定資産合計	9,410	8,683
投資その他の資産		
投資有価証券	217	213
関係会社株式	13	13
長期前払費用	178	118
繰延税金資産	1,805	850
敷金及び保証金	3,637	4,032
その他	162	81
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	5,976	5,274
固定資産合計	19,401	17,936
資産合計	105,315	100,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,756	15,391
未払代理店手数料	※1 6,370	※1 6,757
未払金	14,505	13,154
未払費用	3,267	3,103
未払法人税等	2,022	275
未払消費税等	876	325
前受金	49	27
預り金	804	825
賞与引当金	4,829	1,852
役員賞与引当金	81	5
リース債務	0	1
その他	18	126
流動負債合計	47,583	41,848
固定負債		
退職給付引当金	5,894	3,178
資産除去債務	595	624
リース債務	1	5
その他	100	1,682
固定負債合計	6,591	5,491
負債合計	54,174	47,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	580	580
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
利益準備金	113	113
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	45,190	47,677
利益剰余金合計	47,774	50,260
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,138	53,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	51,140	53,625
負債純資産合計	105,315	100,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	115,402	120,934
手数料収入	73,393	72,312
売上高合計	188,795	193,247
売上原価		
商品期首棚卸高	4,922	6,295
当期商品仕入高	111,993	116,494
合計	116,916	122,789
商品期末棚卸高	6,136	6,470
商品評価損	△158	13
商品売上原価	110,621	116,333
代理店手数料	25,166	25,396
売上原価合計	135,788	141,729
売上総利益	53,007	51,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	206
給料及び手当	10,813	13,397
賞与	2,003	2,890
賞与引当金繰入額	4,829	1,852
役員賞与引当金繰入額	81	5
退職給付費用	613	755
法定福利費	4,011	3,738
人材派遣費	1,936	2,309
荷造及び発送費	389	393
販売促進費	2,447	2,872
通信費	618	614
地代家賃	4,543	4,716
修繕維持費	1,620	1,789
業務委託費	1,178	1,085
賃借料	169	180
減価償却費	1,932	2,069
のれん償却額	131	123
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	※1 4,821	※1 4,439
販売費及び一般管理費合計	42,331	43,445
営業利益	10,676	8,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		0		0
店舗移転等支援金収入		146		58
雇用調整助成金		259		—
保険解約返戻金		—		31
その他		48		47
営業外収益合計		455		137
営業外費用				
支払利息		0		0
固定資産除売却損	※2	11	※2	—
契約解約損		35		0
投資事業組合運用損		4		1
その他		4		5
営業外費用合計		56		7
経常利益		11,075		8,202
特別利益				
固定資産売却益	※3	24	※3	—
投資有価証券売却益		—		46
移転補償金		—		430
退職給付制度改定益		—		280
その他		0		13
特別利益合計		25		769
特別損失				
本社移転費用		—		167
店舗閉鎖損失	※4	36	※4	139
固定資産除売却損	※5	43	※5	35
減損損失	※6	181	※6	257
その他		5		—
特別損失合計		268		599
税引前当期純利益		10,832		8,373
法人税、住民税及び事業税		3,672		1,794
法人税等調整額		△375		960
法人税等合計		3,296		2,755
当期純利益		7,536		5,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	580	4	585	113	2,469	40,339	42,922
当期変動額								
剰余金の配当							△2,684	△2,684
当期純利益							7,536	7,536
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,851	4,851
当期末残高	2,778	580	4	585	113	2,469	45,190	47,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	46,286	0	0	46,287
当期変動額					
剰余金の配当		△2,684			△2,684
当期純利益		7,536			7,536
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	4,851	1	1	4,853
当期末残高	△0	51,138	2	2	51,140

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,778	580	4	585	113	2,469	45,190	47,774
当期変動額								
剰余金の配当							△3,131	△3,131
当期純利益							5,618	5,618
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,486	2,486
当期末残高	2,778	580	4	585	113	2,469	47,677	50,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	51,138	2	2	51,140
当期変動額					
剰余金の配当		△3,131			△3,131
当期純利益		5,618			5,618
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	2,486	△2	△2	2,484
当期末残高	△0	53,624	0	0	53,625

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,832	8,373
減価償却費	1,932	2,069
のれん償却額	131	123
減損損失	181	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△2,976
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	313	△2,435
退職給付制度改定益	—	△280
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
雇用調整助成金	△259	—
移転補償金	—	△430
本社移転費用	—	167
為替差損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	11,381	1,020
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,976	1,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,345	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,395	1,022
未払金の増減額 (△は減少)	7,639	△1,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△613	△551
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	1,915
その他	61	△165
小計	9,106	8,301
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
雇用調整助成金の受取額	259	—
移転補償金の受取額	—	430
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,160	△3,524
その他	123	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329	5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△943	△1,291
無形固定資産の取得による支出	△268	△239
投資有価証券の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△175	△585
敷金及び保証金の回収による収入	198	221
長期前払費用の取得による支出	△77	△57
その他	△177	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,685	△3,132
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△3,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,165	△122
現金及び現金同等物の期首残高	20,499	21,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,665	※1 21,542

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～39年

構築物 3～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年又は20年

ソフトウェア 3～5年

キャリアショップ運営権 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与（中長期インセンティブを含む）の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与（中長期インセンティブを含む）の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、キャリア認定ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

資産の減損損失

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

建物	138百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	59百万円
キャリアショップ運営権	38百万円
長期前払費用	10百万円
のれん	7百万円
その他	0百万円
計	257百万円

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度末において「損益計算書関係」の注記事項「※6 減損損失」に記載しているように、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、資産グループの中の主要な資産の経済的残存耐用年数期間中の見込キャッシュ・フロー累積額を割引率で割り引いた現在価値に将来時点の正味売却価額を加えた金額となります。なお、その期間中に現在の価値を維持するための設備投資予定がある場合には、その金額を控除しております。

また、現在価値の算定に使用した割引率は、市場金利やその他の市場環境を考慮した加重平均資本コストを基礎に算定しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出には、販売台数の予測や手数料収入の見込みを主要な仮定として用いております。販売台数の予測は、直近の実績を基礎として、通信キャリア各社の料金値下げや端末価格の競争による市場の活性化・流動化、オンライン専用プランの普及、新型コロナウイルスの影響等を考慮し算定しております。手数料収入は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に対する対価として通信キャリアより収受するものであります。

通信キャリアの販売代理店業務に関する「電気通信事業法」等法的規制に起因する外部環境変化がある場合は、店舗の稼働に対する影響や販売台数に与える影響を過去の実績をもとに店舗ごとに算定し見積りをしております。また、通信キャリアから収受する手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定が経済条件の変動、法的規制の変更等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上していた販売手数料の一部並びに販売費及び一般管理費に計上していたシステム利用料の一部について、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高が1,165百万円、売上原価が1,145百万円、販売費及び一般管理費が20百万円、それぞれ減少したことで、売上総利益が20百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資事業組合運用損」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、本社を移転することを決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ127百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生していないことから、今後当社の事業に与える影響が著しく大きくなることはないと判断し、主に固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当社は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として280百万円計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他	8百万円	10百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	7百万円	—
構築物	0百万円	—
工具、器具及び備品	3百万円	—
計	11百万円	—

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	22百万円	—
工具、器具及び備品	1百万円	—
計	24百万円	—

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
諸経費	36百万円	136百万円
計	36百万円	139百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	5百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	27百万円	26百万円
ソフトウェア	0百万円	4百万円
長期前払費用	10百万円	1百万円
その他	—	0百万円
計	43百万円	35百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用及びその他

場所 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、香川県及び大分県

② 法人事業

用途 事業所

種類 工具、器具及び備品

場所 東京都及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下した資産グループ及び移転等の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	117百万円
構築物	6百万円
工具、器具及び備品	54百万円
長期前払費用	2百万円
その他	0百万円
計	180百万円

② 法人事業

工具、器具及び備品	1百万円
計	1百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗及び事業所

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、キャリアショップ運営権、長期前払費用、のれん及びその他

場所 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、徳島県及び佐賀県

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物および工具、器具及び備品

場所 東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下した資産グループ及び移転等の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%～5.4%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	133百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	57百万円
キャリアショップ運営権	38百万円
長期前払費用	10百万円
のれん	7百万円
その他	0百万円
計	249百万円

② 法人事業

建物	5百万円
工具、器具及び備品	2百万円
計	7百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,737,938	—	—	44,737,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122	31	—	153

(注) 自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,342	30.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	1,342	30.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,565	35.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,737,938	—	—	44,737,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153	41	—	194

(注) 自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,565	35.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,565	35.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,565	35.00	2022年3月31日	2022年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	21,550百万円	21,425百万円
預け金	114百万円	117百万円
現金及び現金同等物	21,665百万円	21,542百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,478百万円	567百万円
未払事業税	155百万円	60百万円
未払費用	263百万円	117百万円
商品評価損	7百万円	9百万円
退職給付引当金	1,509百万円	699百万円
資産除去債務	354百万円	360百万円
貸倒引当金	13百万円	13百万円
減価償却費	279百万円	330百万円
減損損失	99百万円	115百万円
資産調整勘定	21百万円	16百万円
確定拠出年金移行未払金	—	595百万円
その他	86百万円	210百万円
繰延税金資産小計	4,270百万円	3,097百万円
評価性引当額	△41百万円	△40百万円
繰延税金資産合計	4,229百万円	3,056百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△2,343百万円	△2,127百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△78百万円	△78百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△2,423百万円	△2,206百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	1,805百万円	850百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	1.2%	1.6%
のれん償却額	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	△2.2%	—
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	32.9%

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォンの利用方法の習熟により豊かなスマホライフをサポートする当社独自サービス「nexi（ネクシィ）スマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、Mobile Workplace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

売上高は、キャリア代理店ビジネス（携帯電話端末等の販売や通信キャリアからの収入手数料等）と独自ビジネス（「nexi（ネクシィ）スマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）、Mobile Workplace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）、IoTソリューション等）に区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,858	18,937	188,795	—	188,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	169,858	18,937	188,795	—	188,795
セグメント利益	12,462	2,758	15,220	△4,544	10,676
セグメント資産	54,602	26,143	80,745	24,570	105,315
その他の項目					
減価償却費	1,702	102	1,804	127	1,932
のれん償却額	120	11	131	—	131
減損損失	180	1	181	—	181
のれん未償却残高	1,179	127	1,306	—	1,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,032	57	1,089	200	1,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額24,570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
キャリア代理店ビジネス	167,490	7,819	175,309	—	175,309
独自ビジネス	9,397	8,540	17,937	—	17,937
顧客との契約から生じる収益	176,887	16,359	193,247	—	193,247
外部顧客への売上高	176,887	16,359	193,247	—	193,247
計	176,887	16,359	193,247	—	193,247
セグメント利益	9,568	3,100	12,669	△4,596	8,072
セグメント資産	52,939	23,636	76,575	24,389	100,965
その他の項目					
減価償却費	1,689	82	1,771	297	2,069
のれん償却額	112	11	123	—	123
減損損失	249	7	257	—	257
のれん未償却残高	1,067	116	1,183	—	1,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785	126	912	689	1,601

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額24,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主な事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)2 (注)3	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 ファミリーマート	東京都 港区	16,659	コンビニ エンスストア 事業	なし	商品の販売等	プリペイド カードの 販売等	107,253 (注)4	受取手形 及び 売掛金	1,504
							プリペイド カードの 販売委託 手数料等	7,683	未払代理店 手数料	1,187
							プリペイド カードの 販売委託等	120,555	未収入金	17,651

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. プリペイドカードの販売等及び販売委託等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 2020年9月よりプリペイドカードの販売における一部商流の変更があり、取引の内容を「プリペイドカードの販売」と「プリペイドカードの販売委託」に区分して記載しております。
4. 取引金額は、取引総額で表示しております。尚、損益計算書上は「売上高から売上原価を相殺した純額で計上している取引」における売上計上金額は相殺後で710百万円、「売上高を総額で計上している取引」における売上計上金額は1,307百万円であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主な事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 ファミリーマート	東京都 港区	16,659	コンビニ エンスストア 事業	なし	商品の販売等	プリペイド カードの 販売等	9,572 (注)3	売掛金	99
							プリペイド カードの 販売委託 手数料等	12,723	未払代理店 手数料	1,213
							プリペイド カードの 販売委託等	213,019	未収入金	18,268

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. プリペイドカードの販売等及び販売委託等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 取引金額は、取引総額で表示しております。尚、損益計算書上は「売上高から売上原価を相殺した純額で計上している取引」における売上計上金額は相殺後で18百万円、「売上高を総額で計上している取引」における売上計上金額は2,007百万円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.13円	1,198.66円
1株当たり当期純利益金額	168.45円	125.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,536	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,536	5,618
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,788	44,737,766

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,140	53,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,140	53,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,737,785	44,737,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動につきましては、2022年4月27日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。